

事業評価書

補助事業名	王城寺原演習場関連特定事業 (教育、スポーツ及び文化に関する事業：大和町学校教育用コンピューター等整備事業)										
補助事業者名	大和町長 浅野 元										
実施場所	大和町内										
補助事業の成果の目標	本事業は、新学習指導要領に対応し、文部科学省が平成22年10月に策定した「教育の情報化に関する手引き」に基づき、平成26年度から小中学校に教育用パソコン、周辺機器、ソフトウェア、デジタル教科書等の整備をリース契約で実施している。 また、令和元年度からは経済的優位性を考慮し、パソコン、周辺機器、ソフトウェア等は別事業で購入整備を行い、デジタル教科書のみをリース契約として実施している。 そして本事業において、情報教育や授業でのICT活用など、学校における教育の情報化について一層充実を図り、質の高い情報教育を推進することを目標とする。										
補助事業の内容	H26～30 パソコン、周辺機器、ソフトウェア、デジタル教科書等リース R元～ デジタル教科書等リース										
補助事業の始期及び終期	平成25年度から令和10年度まで										
事業費及び交付金額		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 以降予定	計
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	事業費	0	13,000,000	13,000,000	13,290,635	13,290,635	12,888,121	3,925,152	4,281,984	37,345,952	111,022,479
	基金造成額										
	交付金額	65,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	0	0	105,000,000
	市町村費										
	その他										
	運用益	0	167,085	190,931	53,133	45,710	66,456	39,944	36,181	140,548	739,988
	合計	65,000,000	167,085	190,931	53,133	40,045,710	66,456	39,944	36,181	140,548	105,739,988
基金処分額	0	13,000,000	13,000,000	13,290,635	13,290,635	12,888,121	3,900,000	4,200,000	32,170,597	105,739,988	
基金残高	65,000,000	52,167,085	39,358,016	26,120,514	52,875,589	40,053,924	36,193,868	32,030,049	0	0	
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>【補助事業の成果及び評価】 各学校の使用簿により、デジタル教科書、問題データベース、パソコン教室の利用状況を確認した結果、算数では自由に操作して試行錯誤ができるシミュレーションを使用して図形の理解を深め、理科では豊富な映像資料や実験動画により、興味、関心を深める等、日常的に授業で使用していることを確認した。 また、児童生徒、教員へICT機器及びデジタル教科書等を使用した授業に関して、アンケート調査を実施し、結果は以下のとおりであった。 ○児童生徒へのアンケート結果 ・デジタル教科書を使った授業はわかりやすいと思いますか 肯定的意見91.5% ・自分の考えを深めることができたと思いますか 肯定的意見85.4% ・自由意見 「図形の学習のときに、回転したり重ねたりできるから分かりやすい」 「教科書の紙面がそのまま反映されているので、どこを困むのか、どこにマーカーを引くのか、どうグラフを書くのかなど、口頭ではわかりにくいものもわかりやすくなった」 ○教員へのアンケート結果 ・児童生徒に分かりやすく説明したり、思考や理解を深めることに効果的だと思いますか？ 肯定的意見99.4% ・児童生徒に課題を明確に掴ませることに効果的だと思いますか？ 肯定的意見96.6% ・自由意見 「教科書の一部を拡大したり、アンダーラインを引いて生徒に提示することで注目して欲しいという意図が伝わる」 「図形や数直線、グラフ等が変化するもの、理科の動植物の成長など実物を見せにくいもの、月や星の動き、家庭科の裁縫や調理の技術など、写真や動画で簡単に提示・説明できるのが便利だと思う」 以上のことから、ICT機器及びデジタル教科書等の有効活用により、質の高い情報教育の推進が図られたと評価する。</p> <p>【地域住民への周知】 町教育委員会ホームページにより住民に、学校だよりにより児童生徒、保護者に対して特定防衛施設周辺整備調整交付金事業により整備した旨を周知を行った。また、広報紙（10月決算特別号）により住民に同内容の周知を行った。</p>										
事業の改善措置及び今後の対応	転入教員及び初任者が有効に活用できるよう学校へ活用事例などの周知を図る。										
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無し										